

(新) 環境技術移転による海外の公害削減 (PROTECT※)

121百万円 (0百万円)

水・大気環境局総務課環境管理技術室、水環境課、土壌環境課

1. 事業の概要

アジア諸国は人口の増加や急激な経済発展に伴い水質汚濁等の深刻な環境汚染に直面していることから、我が国が公害克服経験を通じて培った制度や環境技術の国際展開により、アジア各国の環境改善を図るとともに、我が国環境ビジネスの海外展開を促進する。

具体的には、水・土壌等に関する日本の環境技術を現地で実証する事業を通じてビジネスモデルの構築を図るほか、アジア共通の環境対策技術等の実証・認証制度の構築に向けた基盤整備等を行う。

2. 事業計画

事業名	H23	H24	H25	H26
(1) アジア水環境改善モデル事業				→
(2) アジアにおける土壌汚染対策推進費				→
(3) アジアにおける環境対策技術等実証・認証制度構築促進事業				→

3. 施策の効果

- 我が国の環境対策技術等のアジア諸国における普及・発展を、各国の状況に応じた規制体系の整備・人材育成と併せて推進することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における環境立国としての我が国のプレゼンスの向上に繋がる。
- 本事業から得られた環境技術のビジネス化に向けた課題抽出、展開のポテンシャルを有する国の情報収集・分析等の結果を我が国企業に還元することにより、アジアにおける我が国の環境対策技術を活用した環境保全対策ビジネス展開の普及促進が図られ、中・長期的な国際競争力の強化にも繋がる。

※ Pollution Reduction Overseas by Transferring ECo-Technology

環境技術移転による海外の公害削減(PROTECT※)

※ Pollution Reduction Overseas by Transferring Eco-Technology

経済成長に伴う環境汚染の顕在化

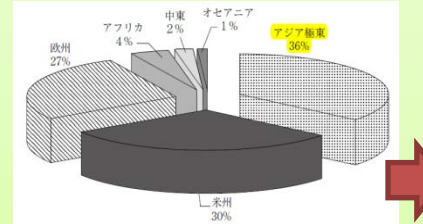
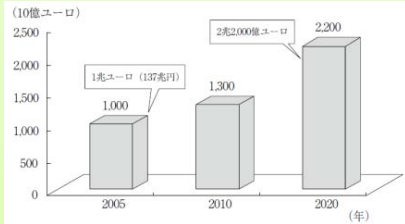


アジアの現状



高成長が見込まれるアジアの環境ビジネス市場

- 環境ビジネス市場は2020年には約240兆円規模に成長。うち1/3がアジア
- 全体の22%が伝統的環境分野(水質汚濁・大気汚染防止・土壌浄化等)



法規制・制度の整備や執行体制(特に人材)が不十分

日本の現状

国内の公害対策投資

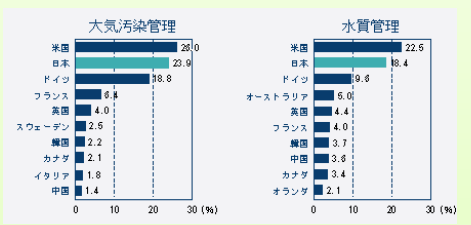
- 大きな成長は見込めず

環境技術分類	市場規模(億円)		
	(年) 2000	2010	2020
大気汚染防止	2,610	1,799	2,840
水質汚濁防止	7,713	3,437	3,437

※経済産業省近畿経済産業局資料を基に作成

「環境技術」に関する日本の優位性

- 環境技術特許出願で高いシェアを誇る



環境技術に関する特許の各国シェア(H22年度環境白書)

環境ビジネスを進める際の問題点

- 新興国における**環境関連ビジネス市場が未成熟**
- 従来製品に対して環境関連製品の**コストが高い**
- 海外環境関連ビジネス市場に関する**情報が欠如**
- 消費者の環境関連ビジネスに対する**関心の低さ**
- 海外における**規制・許認可のクリアーが困難**
- 環境関連ビジネス分野における**人材確保が困難**
- **海外の政府による環境関連ビジネスへの支援政策**

「世界の消費市場・環境関連ビジネス市場アンケート調査」(2009年、JETRO)から抜粋

「新成長戦略」と震災

- 新成長戦略の7つの戦略分野
- ①グリーン・イノベーションによる 環境・エネルギー大国
- ②アジア経済戦略
- 東日本大震災からの復興をけん引する経済成長が必要

伸び悩む日本のODA

- 2001年に世界2位に転落以来減少傾向

国際展開促進施策

ビジネスモデル構築

- 案件形成 (FS支援)
- 実証事業の実施
- ケーススタディ

基盤整備

- 各国規制等情報の国内企業への情報提供
- 招聘・研修等による対象国政府職員等のキャピル

制度移転

- 規制・制度の強化
- 環境管理能力の向上

環境政策技術の移転先での実証、**環境管理キャパシティビルディングと規制制度の強化を併せて推進**

アジア水環境改善モデル事業

アジアにおける土壌汚染対策推進費

アジアにおける環境対策技術等実証・認証制度構築促進事業

公害対策技術の国際展開により
アジア諸国の環境改善と我が国の経済成長を両立

環境技術移転による海外の公害削減(PROTECT※)

※ Pollution Reduction Overseas by Transferring ECo-Technology

アジアにおける土壌汚染対策推進費 (28百万円)

概要 要：第12次五カ年計画（2011-2015）において重金属汚染対策の重点地域に指定されている湖南省を中心とし、実証試験の実施に向けた実態調査を行い、現地で有効な対策手法等の検討を行う。また中国を含むアジア諸国においてセミナーを実施し、我が国の管理経験を提供するとともに、土壌環境改善技術の海外展開を促進する。

実施場所：中国他

アジアにおける環境対策技術等 実証・認証制度構築促進事業 (20百万円)

概要 要：アジア共通の環境対策技術等の実証・認証制度の構築に向けた基盤整備等を行い、環境対策技術に係る国際競争力の強化を図る。

実施場所：アジア地域

アジア水環境改善モデル事業 (73百万円)

概要 要：FS調査や調査に基づく現地実証試験の実施を通じて、ビジネス化に向けた課題抽出等を行い、我が国の水環境改善技術を活用した水質保全対策ビジネスの確立・展開を図る。

実施場所：インド、インドネシア、マレーシア、ベトナムほか

- ・インド工業排水処理施設の総合的改善と再利用促進事業
- ・ジャカルタ浄化槽試験面整備による水質改善事業
- ・ペナン養豚場廃水のゼロエミッション化水処理システム
- ・ダナン市工業団地排水処理事業
- ・バイオトイレ導入による水環境改善事業

